

11384P-00

2025

年度版

14年連続

TAC出版の
社労士書籍は

売上No.1

よくわかる
社労士

合格するための

過去10年

年
本試験問題集

3 健保・社一

TAC社会保険労務士講座 ● 編著

合格テキストに完全準拠!



科目別

項目別

過去問10年分で
知識を完璧に!

1肢ごとにわかりやすい解説つきで知識が深まる!

TAC出版
TAC PUBLISHING Group

しかも!
速習に
便利な



こたえシート
かくす つき!

最新の
改正情報は



順次
で

公開!

はじめに

社労士試験は10科目と出題範囲も広く、また内容もかなり細かくなっています。その結果、多くの受験生が学習の的を絞れずに困惑しているのが現状ではないでしょうか。ところが、過去10年間の試験問題を子細に分析・検討してみると、各科目とも、内容の類似した、極端な場合には全く同じ問題がくり返し出題されていることがわかります。したがって過去の出題傾向をしっかりと把握しておけば、ムダのない的を絞った学習が可能となるわけです。

以上のことを踏まえ本書は、過去10年間の本試験問題を、科目ごとに項目別に「一问一答形式」にまとめました。ここ最近の択一式試験では、「組合せ問題」や正解の個数を選ばせる「個数問題」も出題されていますが、一问一答形式で学習を進めていけば、どのような出題方式にも対応しうる力をつけることができます。また、選択式問題では、本試験の出題形式のまま載せてありますので、実践的な演習が行えます。

さらに、本書の解説においては、過去問を「解く」だけでなく、あわせて確認しておきたい「ポイント」や「プラスα」の知識も充実させました。また、同シリーズの『合格テキスト』と併用していただくと、より学習効果が高まります。

以上のような特徴をもった本書を学習することにより、「社労士本試験において何が求められているか」を明確につかむことができ、自信をもって本試験に臨むことができるはずです。

受験生の皆さんが本書を利用され、限られた学習時間を少しでも有効に活用されて、所期の志を達成されることを心よりお祈りいたします。

2024年9月

**TAC社会保険労務士講座
教材制作チーム一同**

本書は、2024年8月29日現在において公布され、かつ、2025年本試験受験案内が発表されるまで施行されることが確定しているものに基づいて作成しております。

なお、2024年8月30日以降に法改正のあるもの、また法改正はなされているが、施行規則等で未だ細目について定められていないものについては、2025年2月上旬より、小社ホームページにて「法改正情報」を順次公開いたします。

TAC出版書籍販売サイト「サイバーブックストア」

<https://bookstore.tac-school.co.jp>

本書の構成と効果的な活用法

本書の構成要素

令和6年度の本試験問題を各項目の冒頭に掲載し、最新の本試験傾向が把握しやすい構成となっています。

その他は年度に関係なく、同シリーズの『合格テキスト』にあわせた順に掲載しています。

難問マーク

この問題は、最初は解けなくても不安になる必要はありません。解説をみて、最終的に解けるようになることを目標に進めていきましょう。

1 労働条件の原則、労働基準法の適用

問題1

労働基準法第1条にいう、「人たるに値する生活」とは、社会の一般常識によって決まるものであるとされ、具体的には、「賃金の最低額を保障することによる最低限度の生活」をいう。

問題2

在籍型出向(出向元及び出向先双方と出向労働者との間に労働契約関係がある場合)の出向労働者については、出向元、出向先及び出向労働者三者間の取決めによって定められた権限と責任に応じて

問題2

労働基準法第1条は、労働保護法たる労働基準法の基本理念を宣明したものであって、本法各条の解釈にあたり基本概念として常に考慮されなければならない。

問題3

労働基準法第1条にいう「人たるに値する生活」には、労働者の標準家族の生活をも含めて考えることとされているが、この「標準家族」の範囲は、社会の一般通念にかかわらず、「配偶者、子、父母、孫及び祖父母のうち、当該労働者によって生計を維持しているもの」とされている。

問題4

労働基準法第1条にいう「労働関係の当事者」には、使用者及び労働者のほかに、それぞれの団体である使用者団体と労働組合も含まれる。

問題5

労働基準法第1条第2項にいう「この基準を理由として」とは、労働基準法に規定があることが決定的な理由となって、労働条件を低下させている場合をいうことから、社会経済情勢の変動等他に決定的な理由があれば、同条に抵触するものではない。

問題6

同居の親族は、事業主と居住及び生計を一にするものとされ、その就労の実態にかかわらず労働基準法第9条の労働者に該当することがないので、当該同居の親族に労働基準法が適用されることはない。

【出題年度と問題番号の見方】

全問、出題年度と問題番号つきです。年度マークの見方は次のとおりです。

R5-1A 令和5年の択一式、問1のA肢で出題

R5-選 令和5年の選択式で出題題

※出題年度・問題番号に「改」と表示している問題は、法改正等により、一部改題が入っているものです。

なお、出題年度によって、年度マークを太字と細字で分けて表示しています。令和6年～令和2年の直近5年分は太字で強調(例 **R5-1A**)。さらにさかのぼった6～10年前の問題(令和元年～平成27年)は細字(例 H30-1A)となっています。

※労働保険の保険料の徴収等に関する法律については、労働者災害補償保険法の間8～10、雇用保険法の間8～10に分けて出題されることから、以下のように表示しています。

H30-災8A 平成30年の択一式、労働者災害補償保険法、問8のA肢で出題

H30-雇8A 平成30年の択一式、雇用保険法、問8のA肢で出題

付属の「こたえかくすシート」で解答を隠しながら学習することができるので、とても便利です。

【答1】 × 法1条、労働基準法第1条第1項「健康で文化的に値する生活」とは、日本国憲法第25条第1項「最低限度」の生活を内容とするもので、これを保障することによってのみ達せられ、その程度は社会によって決まるものである。

【答2】 ○ 法10条、昭和61.6.16発401号。正しい。なお、移籍型出向については、派遣会社としての責任を負う。

【答2】 ○ 法1条、昭和22.9.13発基17号。設問の通り正しい。

【答3】 × 法1条、昭和22.9.13発基17号、昭和22.11.27発401号。標準家族の範囲は、その時その社会の一般通念によって理解されるべきものであるとされている。

【答4】 ○ 法1条3項。設問の通り正しい。

【ポイント】 労働関係とは、使用者・労働者間の「労務提供・賃金支払」を軸とする関係をいい、その当事者とは、使用者及び労働者のほかに、それぞれの団体、すなわち、使用者団体と労働組合を含む。

【答5】 ○ 法1条2項、昭和63.3.14発150号。設問の通り正しい。

【ポイント】 設問の規定（法1条2項）については、労働条件の低下が労働基準法の基準を理由としているか否かに重点を置いて判断するものであり、社会経済情勢の変動等他に決定的な理由がある場合には、当該規定には抵触しない。

【答6】 × 法116条2項、昭和54.4.2発153号。同居の親族であっても、常時同居の親族以外の労働者を使用する事業において一般事務又は現場作業等に従事し、かつ、事業主の指揮命令に従っていることが明確であり、就労の実態が他の労働者と同様であって、賃金もこれに応じて支払われている場合には、その同居の親族は、労働基準法上の労働者として取り扱われ、同法が適用される。

【ポイント】 同居の親族のみを使用する事業は、労働基準法の適用が除外されているが、同居の親族のほかに1人でも労働者を使用する事業は、労働基準法の適用事業となる。

【解答の見方】

TACの過去10の解答は、問題の論点をおさえるだけでなく、周辺知識のインプットも効果的に行えるよう、解説にとくにこだわっています。

Point 超重要事項のまとめです。

プラスα 問題と一緒に確認しておきたい内容です。

まず1周目は、問題を解き、解答をあわせていくことに専念し、2周目以降は、解説を読みながら、知識の拡充をしていってください。

ここが便利！

過去問検索索引

本書の索引は過去問の番号から該当頁の検索ができるように組み立てられています。解きたい問題がすぐに探し出せて便利です。

効果的な活用法

○受験経験のある方は、年度順に解きましょう！

- ① まずはR6～2問題を解く（年度マークが太字の問題）
- ② 終わったらR元～H27問題を解く（年度マークが細字の問題）
- ③ 間違えた問題を中心によく復習。同シリーズの『合格テキスト』も併用し、全体をマスターしましょう！

○初学者の方は、優先順位の高いものから順に解きましょう！

- ① マークなし問題を解く
- ② ①が確実に解けるようになったら**難**マークのある問題にチャレンジ！

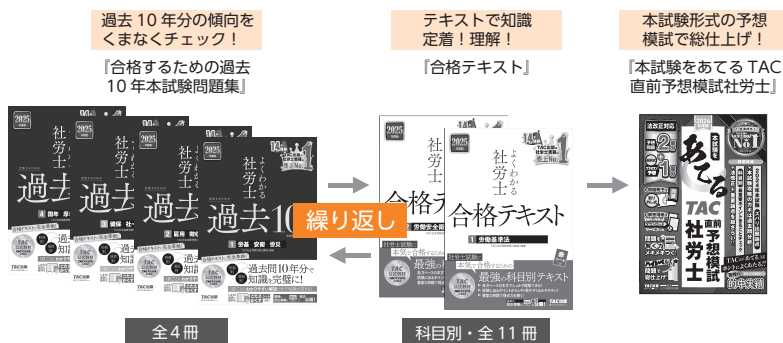
参考 学習スケジュールのイメージ

	～ 3月	4月～ 6月	7月、8月
受験経験者	R6～2(太字)	R元～H27(細字)	間違えた問題を中心に繰り返し演習
初学者	マークなし	難 問題	

よくわかる社労士シリーズの活用法

「よくわかる社労士」シリーズは、社労士試験の完全合格を実現するための、実践的シリーズです。過去10年分の本試験傾向を網羅的につかめる『合格するための過去10年本試験問題集』と、条文ベースの本文で確実に理解することができる『合格テキスト』を中心としたシリーズ構成で、常に変化していく試験傾向にも柔軟に対応できる力を身につけていくことができます。

学習の流れ



社会保険労務士試験の概要

試験概要・実施スケジュール

受験案内配布	4月中旬～
受験申込受付期間	4月中旬～5月下旬(令和6年は4月15日～5月31日) ※インターネット申込み、または郵送申込み
試験日程	8月下旬(令和6年は8月25日)
合格発表	10月上旬(令和6年は10月2日)
受験料	15,000円

主な受験資格

学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学、短期大学、専門職大学、専門職短期大学若しくは高等専門学校(5年制)を卒業した者(専攻の学部学科は問わない)

行政書士となる資格を有する者

※詳細は「全国社会保険労務士会連合会試験センター」のホームページにてご確認ください。

試験形式

選択式	8問出題(40点満点〈1問あたり空欄が5つ〉) 解答時間は80分 文章中の5つの空欄に、選択肢の中から正解番号を選び、マークシートに記入します。
択一式	70問出題(70点満点) 解答時間は210分 5つの選択肢の中から、正解肢をマークシートに記入します。

合格基準

合格基準について、年度により多少の前後がありますが、例年総得点の7割程度となります。それぞれの試験における総得点の基準と、各科目ごとの基準との両方をクリアする必要があります。

参考 令和5年度本試験の合格基準

選択式：総得点26点以上、各科目3点以上

択一式：総得点45点以上、各科目4点以上

試験科目

科目名	選択式	択一式
労働基準法	2科目	7問
労働安全衛生法	混合問題で1問	3問
労働者災害補償保険法	1問	7問
雇用保険法	1問	7問
労働保険の保険料の徴収等に関する法律	なし	6問
労務管理その他の労働に関する一般常識	1問	10問
社会保険に関する一般常識	1問	
健康保険法	1問	10問
厚生年金保険法	1問	10問
国民年金法	1問	10問

過去5年間の受験者数・合格者数の推移

年 度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
受験申込者数	49,570人	49,250人	50,433人	52,251人	53,292人
受験者数	38,428人	34,845人	37,306人	40,633人	42,741人
合格者数	2,525人	2,237人	2,937人	2,134人	2,720人
合格率	6.6%	6.4%	7.9%	5.3%	6.4%

詳細の受験資格や受験申込み及びお問合せは
「全国社会保険労務士会連合会試験センター」へ
<https://www.sharosi-siken.or.jp>

● CONTENTS ●

- はじめに／iii
- 本書の構成と効果的な活用法／iv
- よくわかる社労士シリーズの活用法／vi
- 社会保険労務士試験の概要／vi

1 健保(健康保険法)

1	目的等	4
2	権限の委任等	6
3	保険者の種類等	8
4	全国健康保険協会	8
5	健康保険組合	16
6	強制適用事業所及び任意適用事業所	26
7	適用事業所に関する届出	30
8	一般の被保険者等	32
9	任意継続被保険者等	48
10	被扶養者	54
11	資格の得喪の確認及び届出等	62
12	被保険者証等	66
13	報酬等の定義	68
14	標準報酬月額	70
15	定時決定	72
16	資格取得時決定	82
17	随時改定	82
18	育児休業等終了時改定	90
19	産前産後休業終了時改定	90
20	任意継続被保険者等の標準報酬月額	92
21	標準賞与額	94
22	国庫負担等	98
23	保険料	98
24	保険料率	100
25	保険料の負担等	104
26	保険料の納付	112
27	調整保険料	120

28	滞納に対する措置等	120
29	保険医療機関及び保険薬局等	124
30	保険医及び保険薬剤師	130
31	指定訪問看護事業者	132
32	保険給付の分類・種類	136
33	療養の給付	136
34	入院時食事療養費	140
35	入院時生活療養費	142
36	保険外併用療養費	144
37	療養費	146
38	家族療養費	150
39	訪問看護療養費	152
40	家族訪問看護療養費	154
41	高額療養費	156
42	高額介護合算療養費	160
43	移送費及び家族移送費	162
44	傷病手当金	164
45	埋葬料、埋葬費及び家族埋葬料	172
46	出産育児一時金及び家族出産育児一時金	174
47	出産手当金	178
48	資格喪失後の給付	180
49	受給権の保護・併給調整等	188
50	給付制限・損害賠償との調整	192
51	日雇特例被保険者－保険者等・日雇特例被保険者	202
52	日雇特例被保険者－費用の負担等	204
53	日雇特例被保険者－保険給付	204
54	保健福祉事業	206
55	不服申立て	208
56	雑則等	210
57	総合問題	216
★	選択式	218

2 社一(社会保険に関する一般常識)

1	社会保険労務士法	242
2	国民健康保険法	260

3	船員保険法	268
4	高齢者の医療の確保に関する法律	278
5	介護保険法	294
6	児童手当法	306
7	確定拠出年金法	310
8	確定給付企業年金法	316
9	社会保険審査官及び社会保険審査会法	322
10	社会保障関係統計	328
11	社会保障制度	334
★	選択式	350

○過去問検索索引／ 370

1 健保 (健康保険法)

健康保険法

凡 例

法	→健康保険法
令	→健康保険法施行令
則	→健康保険法施行規則
指定省令	→保険医療機関及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令
社審法	→社会保険審査官及び社会保険審査会法
保険発	→保険局保険課長名通知
保発	→保険局長名通知
庁保発	→社会保険庁医療部長又は保険部長名通知
保文発	→民間に対して出す保険局長名通知
社発	→社会局長名通知
厚労告	→厚生労働省告示〔平成12年以前：労働省告示(労告)〕

健保：目次

1	目的等	4
2	権限の委任等	6
3	保険者の種類等	8
4	全国健康保険協会	8
5	健康保険組合	16
6	強制適用事業所及び任意適用事業所	26
7	適用事業所に関する届出	30
8	一般の被保険者等	32
9	任意継続被保険者等	48
10	被扶養者	54
11	資格の得喪の確認及び届出等	62
12	被保険者証等	66
13	報酬等の定義	68
14	標準報酬月額	70
15	定時決定	72
16	資格取得時決定	82
17	随時改定	82
18	育児休業等終了時改定	90
19	産前産後休業終了時改定	90
20	任意継続被保険者等の標準報酬月額	92
21	標準賞与額	94
22	国庫負担等	98

23	保険料	98
24	保険料率	100
25	保険料の負担等	104
26	保険料の納付	112
27	調整保険料	120
28	滞納に対する措置等	120
29	保険医療機関及び保険薬局等	124
30	保険医及び保険薬剤師	130
31	指定訪問看護事業者	132
32	保険給付の分類・種類	136
33	療養の給付	136
34	入院時食事療養費	140
35	入院時生活療養費	142
36	保険外併用療養費	144
37	療養費	146
38	家族療養費	150
39	訪問看護療養費	152
40	家族訪問看護療養費	154
41	高額療養費	156
42	高額介護合算療養費	160
43	移送費及び家族移送費	162
44	傷病手当金	164
45	埋葬料、埋葬費及び家族埋葬料	172
46	出産育児一時金及び家族出産育児一時金	174
47	出産手当金	178
48	資格喪失後の給付	180
49	受給権の保護・併給調整等	188
50	給付制限・損害賠償との調整	192
51	日雇特例被保険者－保険者等・日雇特例被保険者	202
52	日雇特例被保険者－費用の負担等	204
53	日雇特例被保険者－保険給付	204
54	保健福祉事業	206
55	不服申立て	208
56	雑則等	210
57	総合問題	216
★	選択式	218

健保：択一式出題ランキング

- 1 位 一般の被保険者等(38問)
- 2 位 健康保険組合(25問)
- 2 位 給付制限・損害賠償との調整(25問)

1 目的等

過去問

1問1

☐☐☐

R4-1A

被保険者又は被扶養者の業務災害(労災保険法第7条第1項第1号に規定する、労働者の業務上の負傷、疾病等をいう。)については健康保険法に基づく保険給付の対象外であり、労災保険法に規定する業務災害に係る請求が行われている場合には、健康保険の保険給付の申請はできない。

1問2

☐☐☐

H28-5D

被保険者が副業として行う請負業務中に負傷した場合等、労働者災害補償保険の給付を受けることのできない業務上の傷病等については、原則として健康保険の給付が行われる。

1問3

☐☐☐

R4-2A

被保険者の数が5人以上である適用事業所に使用される法人の役員としての業務(当該法人における従業員が従事する業務と同一であると認められるものに限る。)に起因する疾病、負傷又は死亡に関しては、傷病手当金を含めて健康保険から保険給付が行われる。

1問4

☐☐☐

R3-9E

難

被保険者又はその被扶養者において、業務災害(労災保険法第7条第1項第1号に規定する、労働者の業務上の負傷、疾病等をいう。)と疑われる事例で健康保険の被保険者証を使用した場合、保険者は、被保険者又はその被扶養者に対して、まずは労災保険法に基づく保険給付の請求を促し、健康保険法に基づく保険給付を留保することができる。

1問5

☐☐☐

H27-4㊦

難

犯罪の被害を受けたことにより生じた傷病は、一般の保険事故と同様に、健康保険の保険給付の対象とされており、犯罪の被害者である被保険者は、加害者が保険者に対し損害賠償責任を負う旨を記した誓約書を提出しなくとも健康保険の保険給付を受けられる。

1答1 × 法1条、平成24.6.20事務連絡、平成25.8.14事務連絡。被保険者又は被扶養者の業務災害については、健康保険法に基づく保険給付の対象外であるが、労災保険における審査の結果、業務外であることを理由に不支給となった場合は、原則として健康保険の給付対象となるため、労災保険法に規定する業務災害に係る請求が行われている場合であっても、健康保険の保険給付の支給申請を行うことは可能となっている。

1答2 ○ 法1条、平成25.8.14事務連絡。設問の通り正しい。業務上の傷病等であっても、労働者災害補償保険の給付対象とならない場合には、原則として健康保険の給付対象とされる。

1答3 × 法53条の2、則52条の2。設問の「5人以上」は、正しくは「5人未満」である。

1答4 ○ 法1条、平成25.8.14事務連絡。設問の通り正しい。

1答5 ○ 法1条、平成23.8.9保保発0809第3号。設問の通り正しい。設問にあるような誓約書は、医療保険の給付を行うために必要な条件ではないことから、提出がなくとも医療保険の給付は行われる。

1問6

☐☐☐

H30-10A

被保険者が5人未満である適用事業所に所属する法人の代表者は、業務遂行の過程において業務に起因して生じた傷病に関しても健康保険による保険給付の対象となる場合があるが、その対象となる業務は、当該法人における従業員(健康保険法第53条の2に規定する法人の役員以外の者をいう。)が従事する業務と同一であると認められるものとされている。

2 権限の委任等

最新問題

2問1

☐☐☐

R6-6A

健康保険組合の設立、合併又は分割を伴う健康保険組合が管掌する一般保険料率の変更においては、厚生労働大臣の権限を地方厚生局長に委任することができる。

過去問

2問1

☐☐☐

H28-5A

保険医又は保険薬剤師の登録及び登録取消に係る厚生労働大臣の権限は、地方厚生局長又は地方厚生支局長に委任されている。

2問2

☐☐☐

R3-2E

保険者は、社会保険診療報酬支払基金に対して、保険給付のうち、療養費、出産育児一時金、家族出産育児一時金並びに高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に関する事務を委託することができる。

2問3

☐☐☐

H30-4E

全国健康保険協会管掌健康保険及び健康保険組合管掌健康保険について、適用事業所以外の事業所の任意適用の申請に対する厚生労働大臣の認可の権限は、日本年金機構に委任されている。

1答6 ○ 法53条の2、則52条の2。設問の通り正しい。

2答1 × 法160条13項、法205条1項、則159条1項8号。健康保険組合が管掌する健康保険の一般保険料率の変更における厚生労働大臣の権限(認可の権限)は、地方厚生局長に委任されているが、当該変更が健康保険組合の設立、合併又は分割を伴う場合は除かれている(委任されていない)。

2答1 ○ 法64条、法81条、法205条、則159条1項5号の2。設問の通り正しい。

2答2 ○ 法205条の4,1項1号、則159条の7,1号。設問の通り正しい。

2答3 × 法31条、法204条1項3号カッコ書、法205条、則159条1項3号。健康保険組合管掌健康保険について、適用事業所以外の事業所の任意適用の申請に対する厚生労働大臣の認可の権限は、「地方厚生局長又は地方厚生支局長」に委任されている。なお、全国健康保険協会管掌健康保険について、適用事業所以外の事業所の任意適用の申請に対する厚生労働大臣の認可の権限に係る事務は、日本年金機構に委任されている。

3 保険者の種類等

過去問

3問1

☐☐☐

H30-87

全国健康保険協会管掌健康保険の特定適用事業所に使用される短時間労働者が被保険者としての要件を満たし、かつ、同時に健康保険組合管掌健康保険の特定適用事業所に使用される短時間労働者の被保険者としての要件を満たした場合は、全国健康保険協会が優先して、当該被保険者の健康保険を管掌する保険者となる。

※ 当該短時間労働者とは、1週間の所定労働時間が同一の事業所に使用される通常の労働者の1週間の所定労働時間の4分の3未満である者又は1か月間の所定労働日数が同一の事業所に使用される通常の労働者の1か月間の所定労働日数の4分の3未満である者のことをいう。

3問2

☐☐☐

H27-8A

被保険者が同時に2事業所に使用される場合において、それぞれの適用事業所における保険者が異なる場合は、選択する保険者に対して保険者を選択する届出を提出しなければならないが、当該2事業所の保険者がいずれも全国健康保険協会であれば、日本年金機構の業務が2つの年金事務所に分掌されていても届出は必要ない。

4 全国健康保険協会

最新問題

4問1

☐☐☐

R6-6B改

難

全国健康保険協会の定款記載事項である事務所の所在地を変更する場合、厚生労働大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

4問2

☐☐☐

R6-1A

全国健康保険協会(以下「協会」という。)は、厚生労働大臣から事業年度ごとの業績について評価を受け、その評価の結果を公表しなければならない。

3答1 × 法3条1項9号、法7条、(24)法附則46条1項、則1条の2,1項。設問の場合は、被保険者が、当該被保険者の保険を管掌する保険者を選択する。

3答2 × 法7条、則1条の3、則2条1項、4項。2以上の事業所の保険者が、いずれも全国健康保険協会である場合であっても、日本年金機構の業務が2以上の年金事務所に分掌されている場合は、届出を提出しなければならない。

4答1 × 法7条の6,2項、則2条の3,1号。全国健康保険協会の定款の変更は、厚生労働大臣の認可を受けなければ効力を生じないとするのが原則であるが、その変更が事務所の所在地の変更等の事項である場合には、認可を受けなくても効力を生ずる。なお、この場合は、遅滞なく、これを厚生労働大臣に届け出なければならない。

4答2 × 法7条の30。全国健康保険協会の事業年度ごとの業績についての評価の結果を公表しなければならないとされているのは、「全国健康保険協会」ではなく、「厚生労働大臣」である。厚生労働大臣は、全国健康保険協会の事業年度ごとの業績について、評価を行わなければならないとされており、また、その評価を行ったときは、遅滞なく、全国健康保険協会に対し、当該評価の結果を通知するとともに、これを公表しなければならないとされている。

4問3

☐☐☐

R6-2D改

難

全国健康保険協会は、財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について、監事の監査のほか、厚生労働大臣が選任する会計監査人である公認会計士又は監査法人から監査を受けなければならない。

4問4

☐☐☐

R6-8D改

難

全国健康保険協会の役員に対する報酬及び退職手当は、その役員の業績が考慮されるものでなければならない。全国健康保険協会は、その役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準を定め、これを厚生労働大臣に届け出て、その承認を得た後、それを公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。

過去問

4問1

☐☐☐

H29-1C

任意継続被保険者の保険料の徴収に係る業務は、保険者が全国健康保険協会の場合は厚生労働大臣が行い、保険者が健康保険組合の場合は健康保険組合が行う。

4問2

☐☐☐

H29-1A

全国健康保険協会の常勤役員は、厚生労働大臣の承認を受けたときを除き、営利を目的とする団体の役員となり、又は自ら営利事業に従事してはならない。

4問3

☐☐☐

R4-5A

難

健康保険法第7条の14によると、厚生労働大臣又は全国健康保険協会理事長は、それぞれその任命に係る全国健康保険協会の役員が、心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認められるとき、又は職務上の義務違反があるときのいずれかに該当するとき、その他役員たるに適しないと認めるときは、その役員を解任することができる。また、全国健康保険協会理事長は、当該規定により全国健康保険協会理事を解任したときは、遅滞なく、厚生労働大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならない。

4問4

☐☐☐

R元-1A

全国健康保険協会(以下本問において「協会」という。)と協会の理事長又は理事との利益が相反する事項については、これらの者は代表権を有しない。この場合には、協会の監事が協会を代表することとされている。

4答3 ○ 法7条の29,1項～3項。設問の通り正しい。

4答4 × 法7条の35。設問後半部分が誤りである。全国健康保険協会は、その役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準を定めるに当たっては、これを厚生労働大臣に届け出るとともに、公表しなければならないが、厚生労働大臣の承認を受ける旨は規定されていない。

4答1 × 法5条2項、法155条。任意継続被保険者の保険料の徴収に係る業務は、保険者が全国健康保険協会の場合は、「全国健康保険協会」が行う。

4答2 ○ 法7条の15。設問の通り正しい。全国健康保険協会の業務は、健康保険組合に加入しない適用事業所の被保険者を管掌し、特定の業種の利益に偏らない業務運営が求められることから、常勤の役員が、営利企業の役員等を兼業することや、報酬を得て事業に従事することを制限している。

4答3 ○ 法7条の14,2項、3項。設問の通り正しい。

4答4 ○ 法7条の16。設問の通り正しい。

プラス
α

協会には、役員として、理事長1人、理事6人以内及び監事2人が置かれる。

4問5

☐☐☐

H30-17

難

全国健康保険協会の運営委員会の委員は、9人以内とし、事業主、被保険者及び全国健康保険協会の業務の適正な運営に必要な学識経験を有する者のうちから、厚生労働大臣が各同数を任命することとされており、運営委員会は委員の総数の3分の2以上又は事業主、被保険者及び学識経験を有する者である委員の各3分の1以上が出席しなければ、議事を開くことができないとされている。

4問6

☐☐☐

R5-1C改

難

全国健康保険協会は、役員として、理事長1人、理事6人以内及び監事2人を置く。役員の任期は3年とする。理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、理事の互選により選ばれた者がその職務を代理し、又はその職務を行う。

4問7

☐☐☐

R元-10改

全国健康保険協会の理事長、理事及び監事の任期は3年、全国健康保険協会の運営委員会の委員の任期は2年とされている。

4問8

☐☐☐

R元-1E改

全国健康保険協会は、毎事業年度、財務諸表を作成し、これに当該事業年度の事業報告書及び決算報告書を添え、監事及び厚生労働大臣が選任する会計監査人の意見を付けて、決算完結後2か月以内に厚生労働大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

4問9

☐☐☐

H30-1才

厚生労働大臣は、全国健康保険協会の事業年度ごとの業績について、評価を行わなければならない、この評価を行ったときは、遅滞なく、全国健康保険協会に対し、当該評価の結果を通知するとともに、これを公表しなければならない。

4問10

☐☐☐

R2-7B

全国健康保険協会の短期借入金は、当該事業年度内に償還しなければならないが、資金の不足のため償還することができないときは、その償還することができない金額に限り、厚生労働大臣の認可を受けて、これを借り換えることができる。この借り換えた短期借入金は、1年以内に償還しなければならない。

4答5 ○ 法7条の18,2項、則2条の4,5項。設問の通り正しい。

4答6 × 法7条の9、法7条の10,2項、法7条の12,1項。全国健康保険協会の理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、「理事のうちから、あらかじめ理事長が指定する者」がその職務を代理し、又はその職務を行うこととされている。なお、設問のその他の記述は正しい。

4答7 ○ 法7条の9、法7条の12,1項、法7条の18,3項。設問の通り正しい。

4答8 ○ 法7条の28,2項、法7条の29,2項。設問の通り正しい。なお、全国健康保険協会は、毎事業年度の決算を翌事業年度の**5月31日**までに完結しなければならない。

4答9 ○ 法7条の30。設問の通り正しい。

4答10 ○ 法7条の31,2項、3項。設問の通り正しい。

執 筆 者

健保(健康保険法)小泉 悟
社一(社会保険に関する一般常識)如月 時子

2025年度版 よくわかる社労士
合格するための過去10年本試験問題集3 健保・社一

発行日 2024年10月11日

初版発行

編著者 TAC株式会社（社会保険労務士講座）

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部（TAC出版）
〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話（営業） 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2024

管理コード 11384P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製（コピー）、転載、改ざん、公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。